物価_翌債

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	沖縄県
地方公共団体名	伊江村
都道府県・市町村コード(5桁)	47315
担当部局課名	企画課
担当者氏名	新垣礼人
電話番号	098-049-5812
メールアドレス	shinkaki@ie.jp.jp

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	29,670
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	73,990
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	2,126
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	-
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	-
国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	-	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額① 25,440
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	41,216	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②: 41,216
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	1,472	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②（令和6年1月通知分）: 10,304
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	-	小計 交付限度額②: 51,520
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	-	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③: 1,472
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	-	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③（令和6年1月通知分）: 368
		小計 交付限度額③: 1,840
		国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）: 28,370
		国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤（令和6年12月通知分）: 1,769
		国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年1月通知分）: -
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	25,440	
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	10,304	
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	368	
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	-	
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	-	
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	-	
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	25,440	
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	51,520	自動計算分: -
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	1,840	手動入力分: -
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	-	本省補助希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）: -
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	-	本省補助希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）: -
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	-	本省補助希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）: -
配分予定額計	78,800	本省補助希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）: 28,370
		本省補助希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）: 1,769
		本省補助希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）: -
移替先	総務省	交付限度額計 108,939

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活困窮に対して事業の効果が直接及ぶ事業	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事規模（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
										合計	105,786	105,786	29,670	73,990	2,126	-	-	-	-											
高所得者等を除く	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得者）	1	R5,補正	低所得	○	○	○	価格高騰緊急支援交付金強化事業(非課税(物価高騰対策給付金)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		76,116	76,116	-	73,990	2,126	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 1057世帯×70千円 事務費　2126千円 事務費の内容　（需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1057世帯）	－	○	－	R6.2	R8.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない	計画に関する諸条件 キ（重点の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年8月31日となるため）		R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	こども加算（一体給付）	3											-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											-	-	-	-	-		-												
	調整給付（一体給付）	5											-	-	-	-	-		-												
	給付支援サービス（一体給付）	6											-	-	-	-	-	-	-												
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（上乗せ1/4年優遇）	7											-	-				-	-	-	-	-									
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1/4年優遇）	8											-	-	-	-	-		-	-	-	-									
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											-	-		-	-		-												
		10	R5,補正	推奨事業	○	○	○	伊江村農業共済費支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,490	1,490	1,490							①資材や肥料等の高騰により農家の経費負担が大きいため、災害等に備える収入保険の掛け金を一部補助することにより、農家の負担軽減及び経営の安定化、また収入保険の加入を促進する。 ②農家掛金負担分の内、1/6を一部補助する。 ③13,000円(R5実績平均値)×10人=9,310,000円(農家掛金) 9,310,000円×0.16=1,489,600円(補助金額の合計) ④青色申告を行っている農業者	－	－	－	R6.2	R8.4以降	令和5年度現在の保険加入件数は昨及び新屋加入者に対し、収入保険の加入促進、農業者の経営負担軽減を目的として、農業者が負担する経費について一部補助を行う。	村広報誌及び、加入者へ事業概要等の送付による周知を行う。	農林水産・食品分野	計画に関する諸条件 キ（重点の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月31日となるため）		R5補正（地）
		11	R5,補正	推奨事業	○	○	○	伊江村農業購入支援補助金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		14,680	14,680	14,680							①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響えお受けている農業者に対して負担軽減を図るため、農業衆生資に対して支援を行う。購入価格の10%以内 ②農業機械購入費 ③販売実績（沖縄県農業協同組合伊江支店71,700千円、沖縄県花卉園芸農業協同組合（伊江支部）75,197千円） 71,700千円+75,197千円×10%以内=14,680千円 ④沖縄県農業協同組合伊江支店、沖縄県花卉園芸農業協同組合（伊江支部）	－	－	－	R6.2	R8.4以降	沖縄県農業協同組合伊江支店、沖縄県花卉園芸農業協同組合から農業を購入した者に対し購入価格の10%以内支援する。	関係機関への事業説明会	農林水産・食品分野	計画に関する諸条件 キ（重点の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月31日となるため）		R5補正（地）
		12	R5,補正	推奨事業	○	○	○	子牛価格安定特別対策補助金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		3,700	3,700	3,700							①子牛価格の下落により経営状況が悪化した肉用牛繁殖農家に対し、公益財団法人沖縄県産業振興公社が行う沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業の加入促進を図るため、肉用牛の飼養管理を目的に農家が負担する経費について補助する。 ②飼料購入費、生産資材購入費、修繕費等に要する経費。 ③定額:沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に個体登録を行い、生産者積立金を納付した肉子牛頭数1頭につき3、700円以内(1,000頭×3,700円=3,700,000円 ④伊江村和牛改良組合員（肉用牛生産者）	－	－	－	R6.2	R8.4以降	令和5年度現在の肉用牛生産者131戸に対し、沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業の加入促進及び、肉用牛飼養衛生管理を目的として農家が負担する経費について一部補助を行う。	肉用牛生産者への事業説明会開催 防災無線、広報誌	農林水産・食品分野	計画に関する諸条件 キ（重点の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月31日となるため）		R5補正（地）
		13	R5,補正	推奨事業	○	○	○	伊江村肥料購入支援補助金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		9,800	9,800	9,800							①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響えお受けている農業者に対して負担軽減を図るため、農業衆生資に対して支援を行う。購入価格の5%以内 ②肥料購入費 ③R4販売実績(沖縄県農業協同組合伊江支店93,717千円、沖縄県花卉園芸農業協同組合（伊江支部）43,314千円、伊江葉たばこ藤興会60,155千円)の5% 93,717千円+43,314千円+60,155千円×5%=9,855千円 ④沖縄県農業協同組合伊江支店、沖縄県花卉園芸農業協同組合（伊江支部）、伊江葉たばこ藤興会	－	－	－	R6.2	R8.4以降	沖縄県農業協同組合伊江支店、沖縄県花卉園芸農業協同組合から農業を購入した者に対し購入価格の5%以内支援する。	関係機関への事業説明会	農林水産・食品分野	計画に関する諸条件 キ（重点の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月31日となるため）		R5補正（地）

※事務連絡参照